

受付印

平成 年 月 日 法人番号 此の申告の基礎 申告年月日

発行年月日 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分

所在地 (電話) 事業種目 期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額) 10,000,000

第六号様式 (提出用)

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 事業年度又は 連結事業年度分 の 道府県民税 の 確定 申告書

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額, (使途秘匿税額等), 税額. Rows include: 所得金額総額, 課税標準, 税率, 税額, 法人税額, 控除額, 均等割額, 所得割, 資本割, 収入割, 合計事業税額, 平成28年改正法附則第5条の控除額, 事業税の特定寄附金税額控除額, 差引事業税額, 租税条約の実施に係る事業税額の控除額, 45の内訳, 45のうち見込納付額, 合計地方法人特別税額, 仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額, 既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額, 59のうち見込納付額, 差引, 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(41)), 加算, 減算, 仮計, 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55)), 法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額, 決算確定の日, 解散の日, 残余財産の最後の分配又は引渡しの日, 申告期限の延長の処分(承認)の有無, 法人税の申告書の種類, この申告が中間申告の場合の計算期間, 翌期の中間申告の要否, 法人税の第15条4の徴収猶予を受けようとする税額.

(道府県民税)

署名押印

(電話)

(事業税)

(地方法人特別税)